

企業経営者意識調査（令和4年2月臨時調査）における 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等の結果概要

令和4年（2022年）2月
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

○ 趣 旨

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和2年から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しているが、オミクロン株による感染の急拡大等の影響を把握するため、令和4年1～2月の状況について臨時調査を実施。

○ 回答期間

令和4年2月3日～令和4年2月10日

○ 調査方法

インターネット回答によるアンケート調査

○ 調査対象及び回答企業数等

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
建設業	90	74	82.2
製造業	76	58	76.3
卸売・小売業	89	55	61.8
運輸業	68	50	73.5
サービス業	140	87	62.1
合 計	463	324	70.0

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

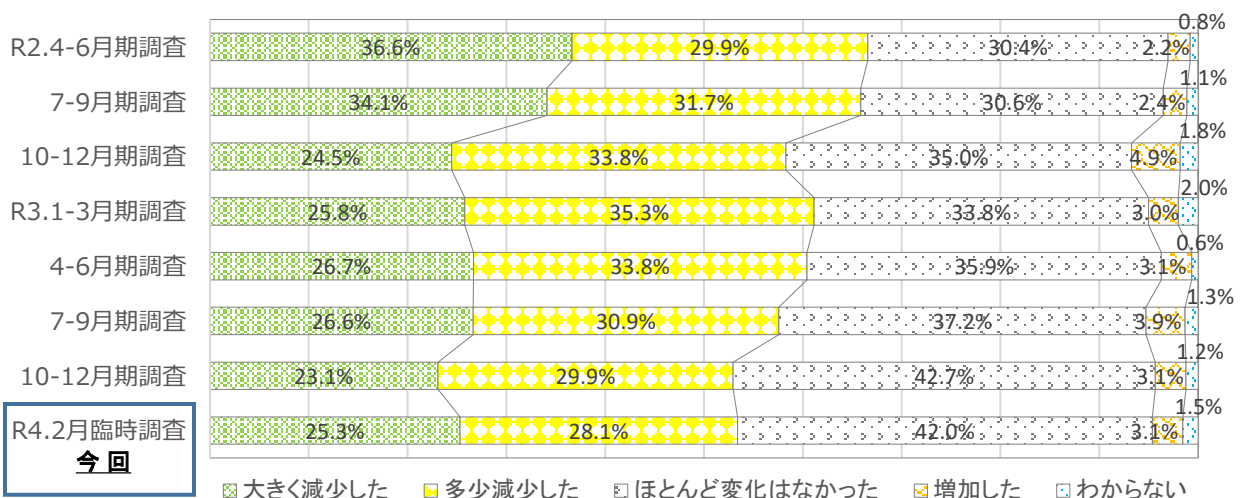
II 調査結果

1 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

(1) 売上・利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年1～2月における売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が25.3%、「多少減少した」が28.1%と、合わせて53.4%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は横ばいとなっている。

全 体 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 53.4% (10-12月期 : 53.0%)

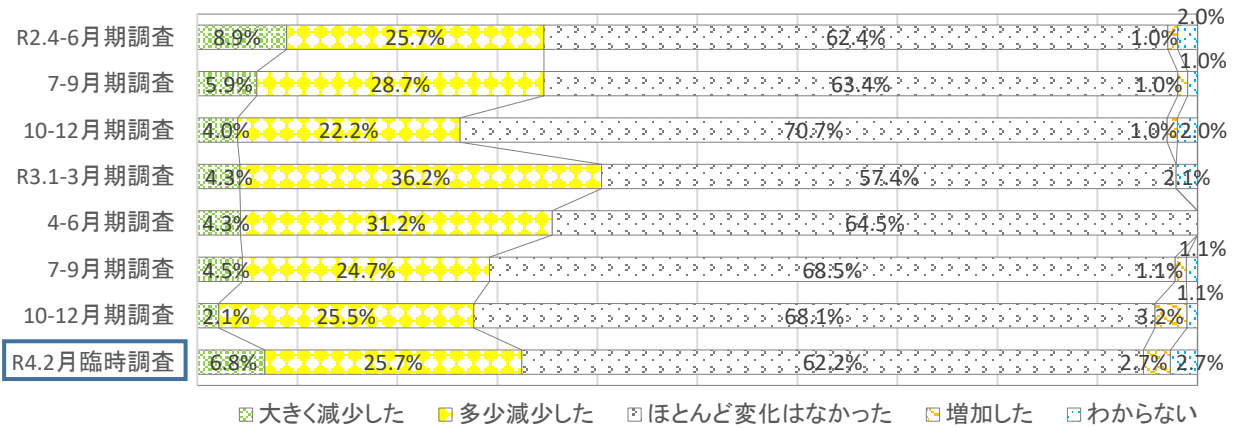


業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が43.7%と最も大きく、次いで製造業が25.9%となっており、建設業が6.8%と最も小さくなっている。

また、「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、卸売・小売業以外の業種で拡大している。

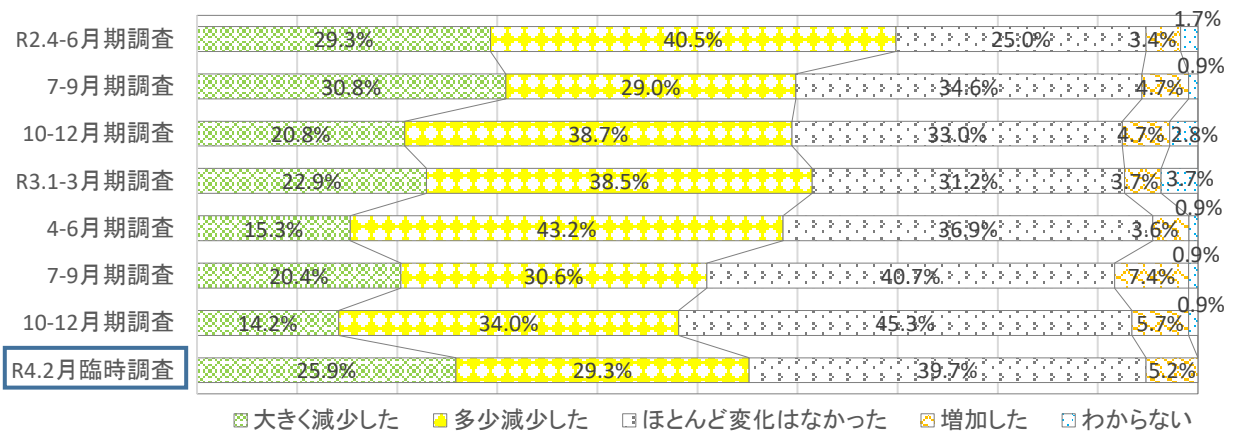
建設業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 32.5% (10-12月期 : 27.6%)



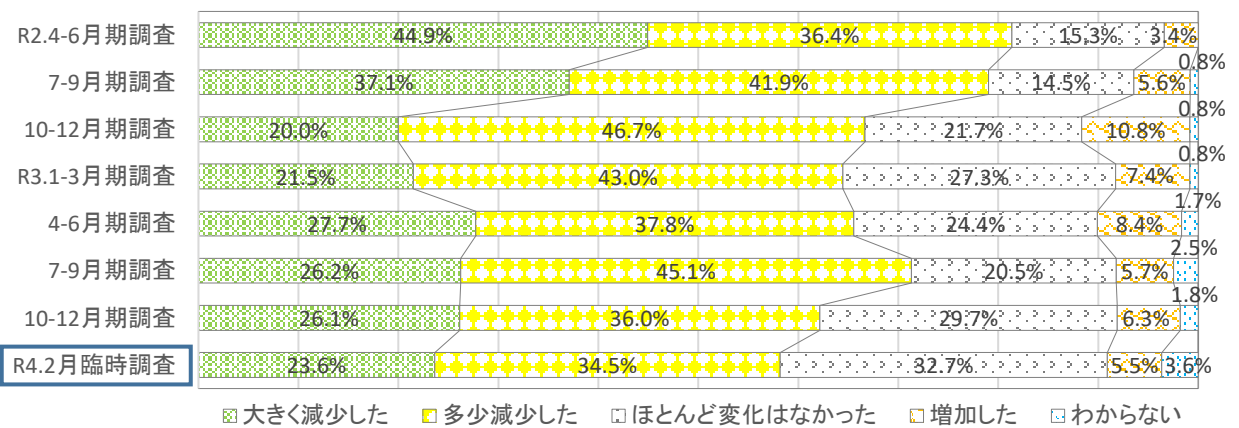
製造業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 55.2% (10-12月期 : 48.2%)



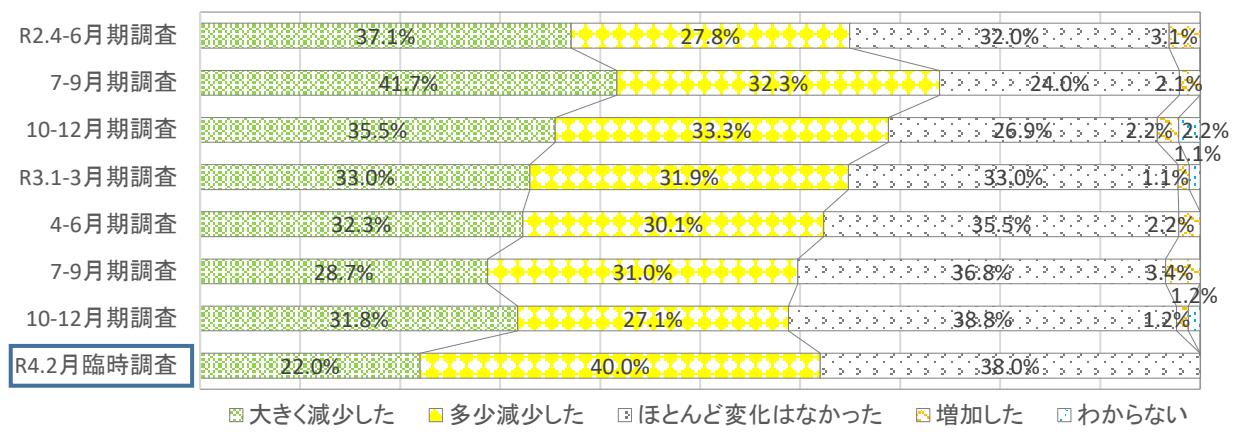
卸売・小売業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 58.1% (10-12月期 : 62.1%)



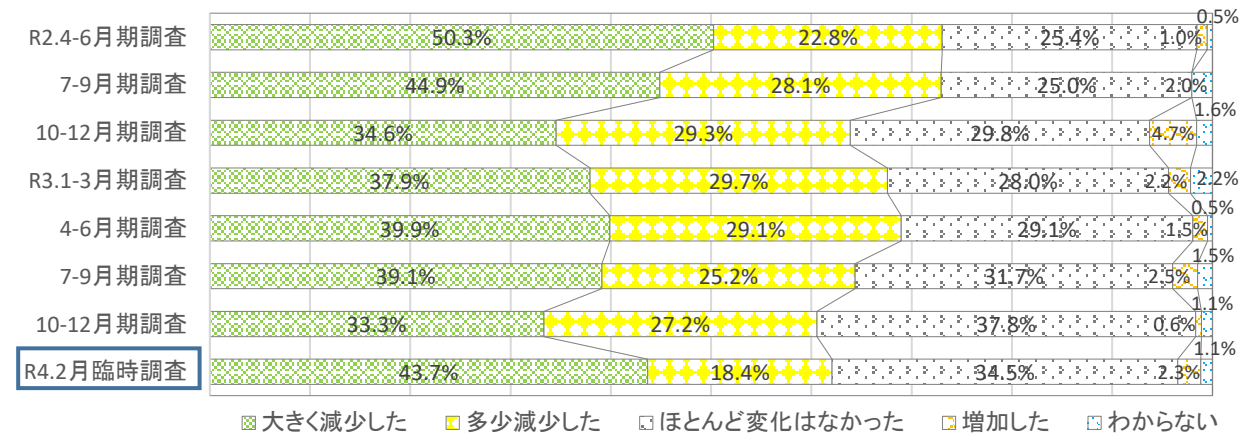
運輸業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 62.0% (10-12月期 : 58.9%)



サービス業

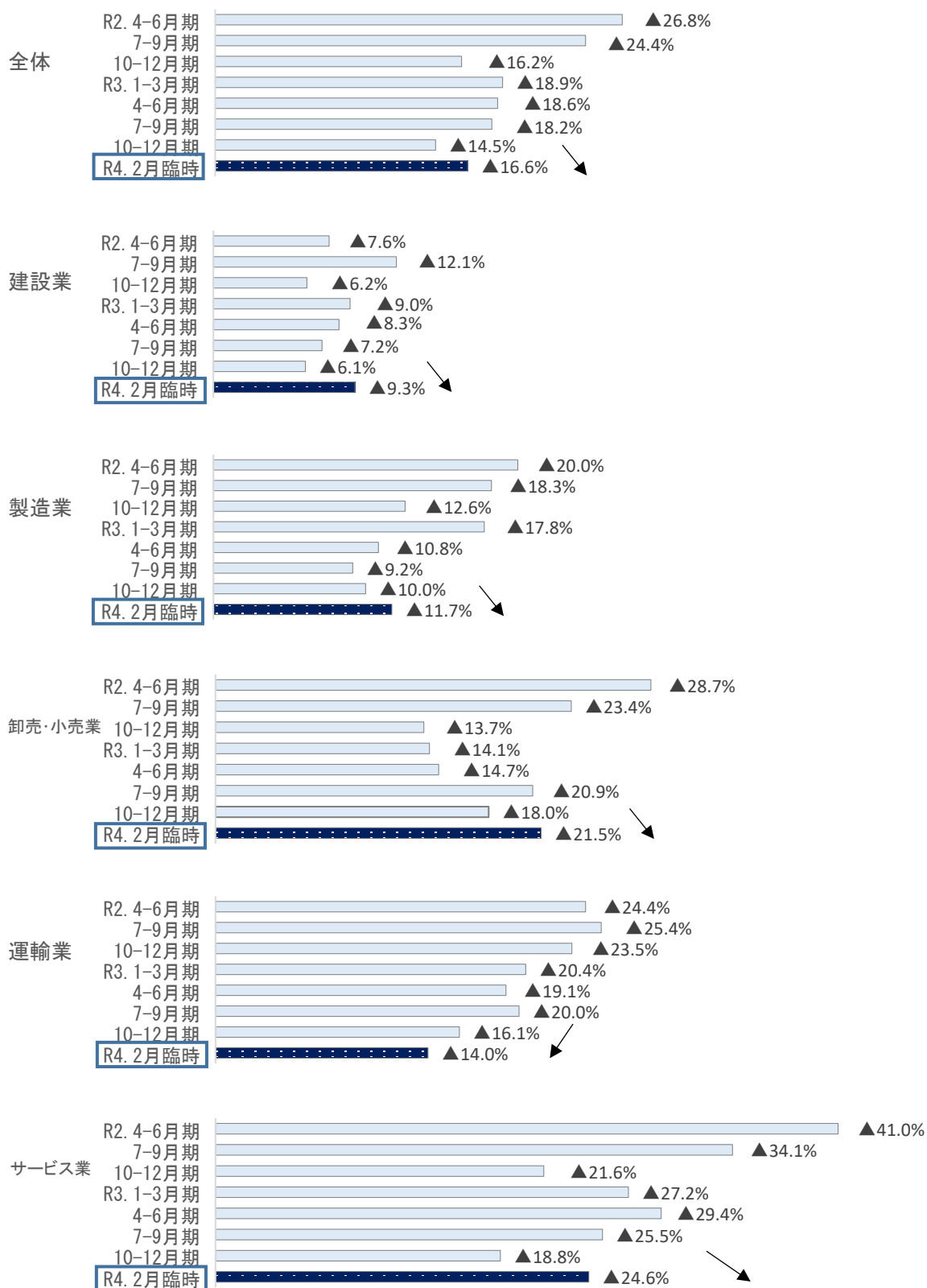
「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 62.1% (10-12月期 : 60.5%)



(2) 売上の平年同期比減少率

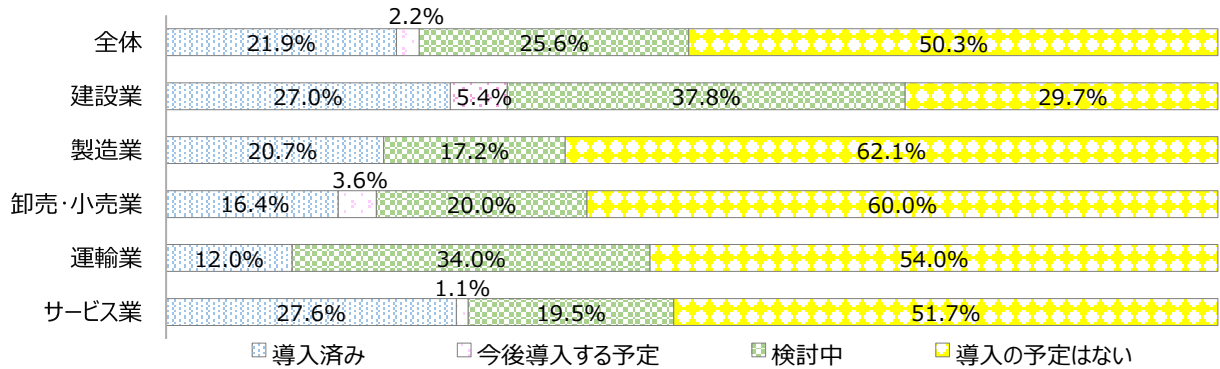
令和4年1-2月の売上の平年同期比増減率は、全体平均では▲16.6%となり、業種別では、サービス業が▲24.6%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲21.5%となっている。

前回調査との比較では、全体で2.1ポイント悪化しており、業種別では、運輸業が2.1ポイント改善している一方、サービス業が5.8ポイント、卸売・小売業が3.5ポイント、建設業が3.2ポイント、製造業が1.7ポイント悪化している。



(3) テレワークの導入状況

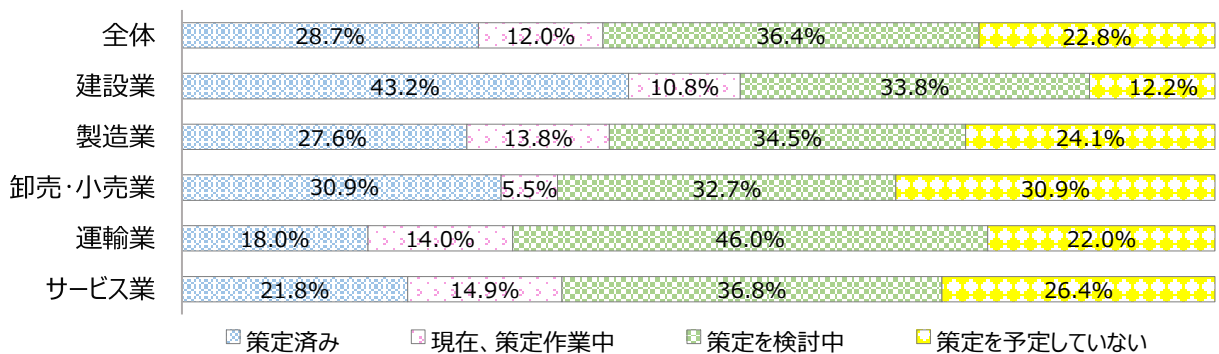
接触機会の低減策として有効なテレワークの導入については、「導入済み」と回答した企業の割合は、全体では21.9%となり、業種別でみると、サービス業が27.6%と最も大きく、次いで建設業が27.0%となっている。



(4) 事業継続計画の策定状況

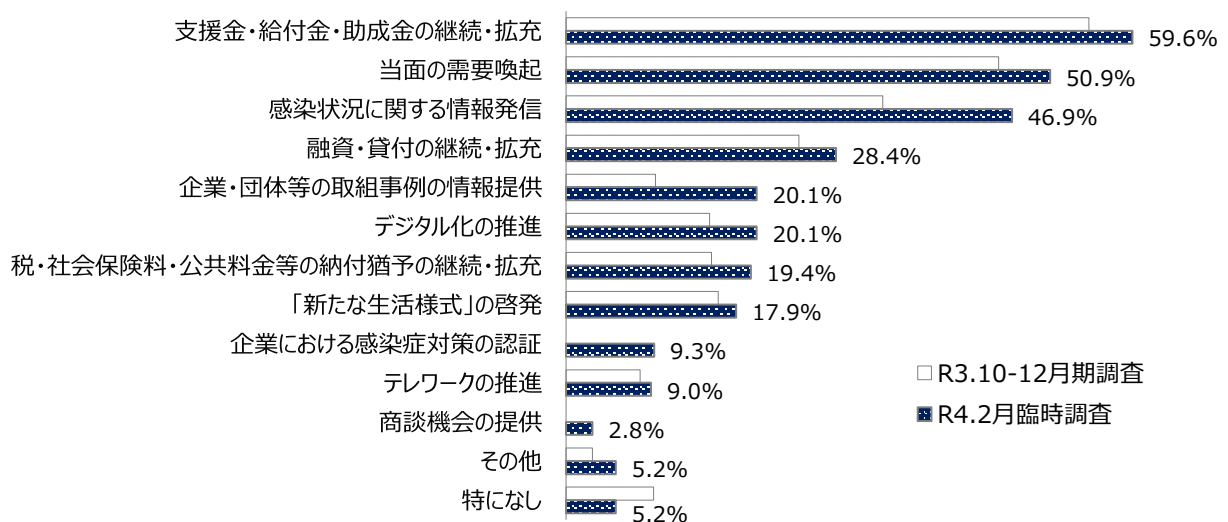
事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画の策定については、全体では、「策定済み」と回答した企業の割合が28.7%、「現在、策定作業中」が12.0%、「策定を検討中」が36.4%、「策定を予定していない」が22.8%となっている。

業種別でみると「策定済み」と回答した企業は、建設業が43.2%と最も大きく、次いで卸売・小売業が30.9%、製造業が27.6%となっている。



(5) 行政に期待すること

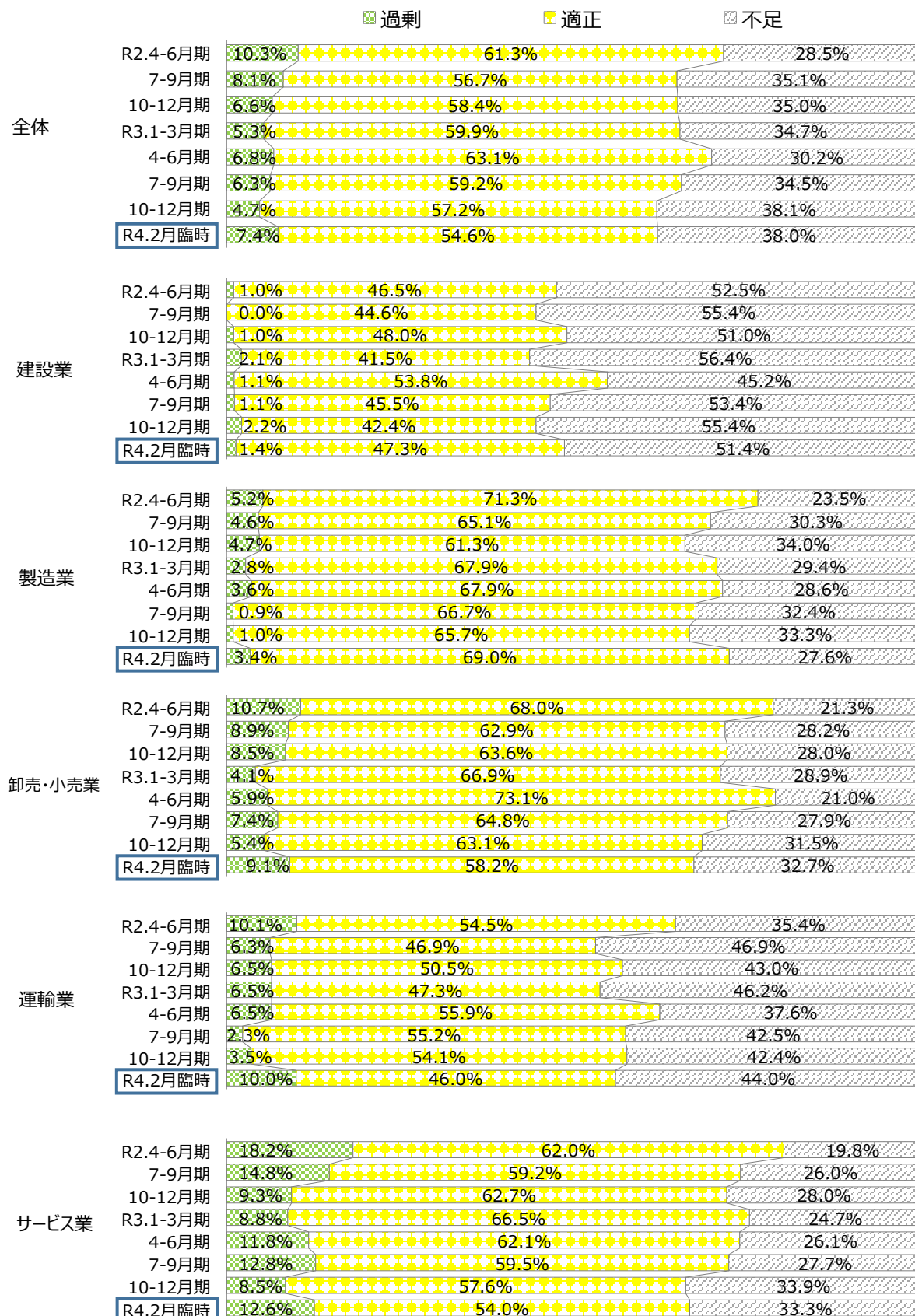
行政に期待することについて最も多かった回答は、「支援金・給付金・助成金の継続・拡充」が59.6%で、次いで「当面の需要喚起」が50.9%、「感染状況に関する情報発信」が46.9%となっている。（複数回答）



(6) 正規及び非正規従業員の過不足感

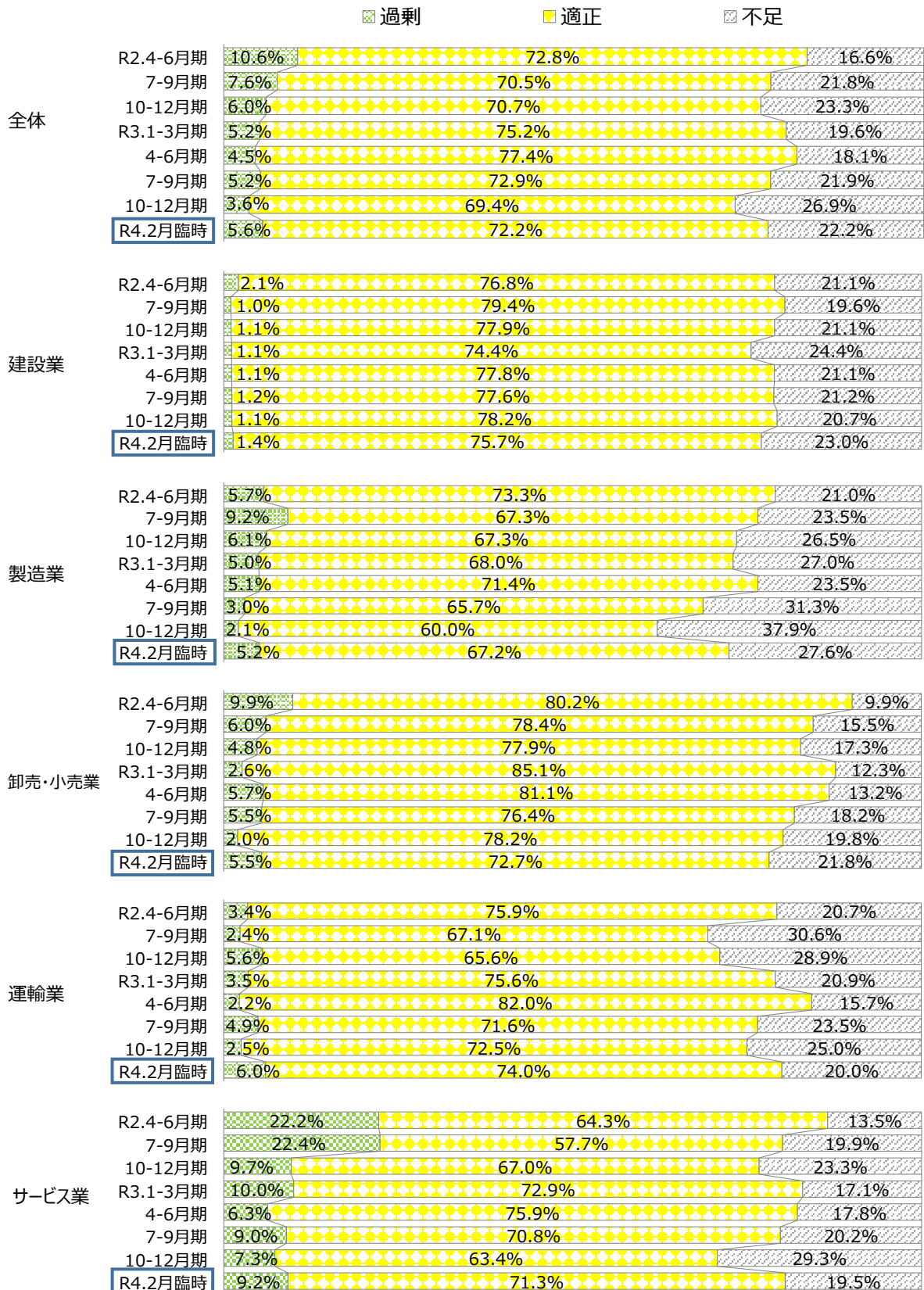
① 正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が7.4%、「適正」が54.6%、「不足」が38.0%となっており、前回調査との比較では、「過剰」が全体で2.7ポイント拡大しているものの、引き続き不足感が過剰感を大きく上回り、特に建設業と運輸業の不足感が高水準となっている。



②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が 5.6%、「適正」が 72.2%、「不足」が 22.2%となっており不足感が過剰感を上回っているものの、前回調査との比較では、「不足」が全体で 4.7 ポイント縮小し、業種別で見ると、製造業で 10.3 ポイント、サービス業で 9.8 ポイントの縮小となっている。

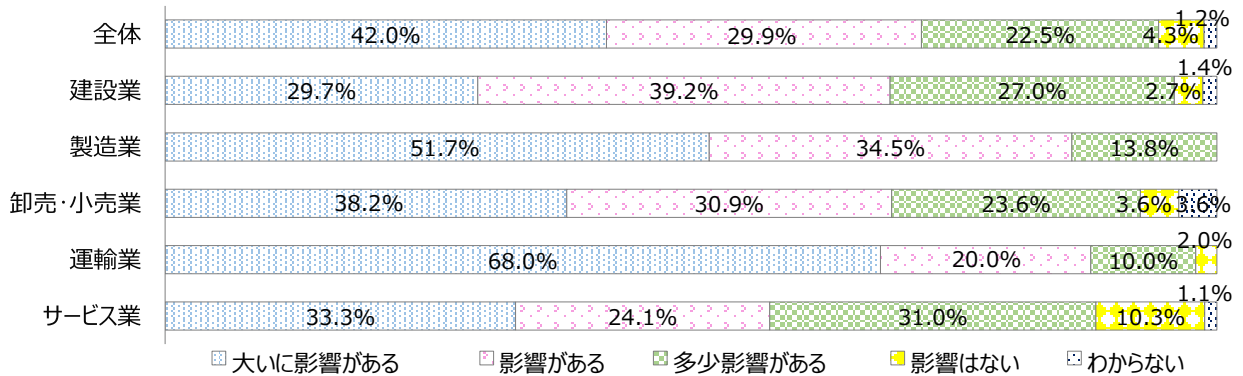


2 原油・原材料価格高騰の影響について

(1) 経営への影響

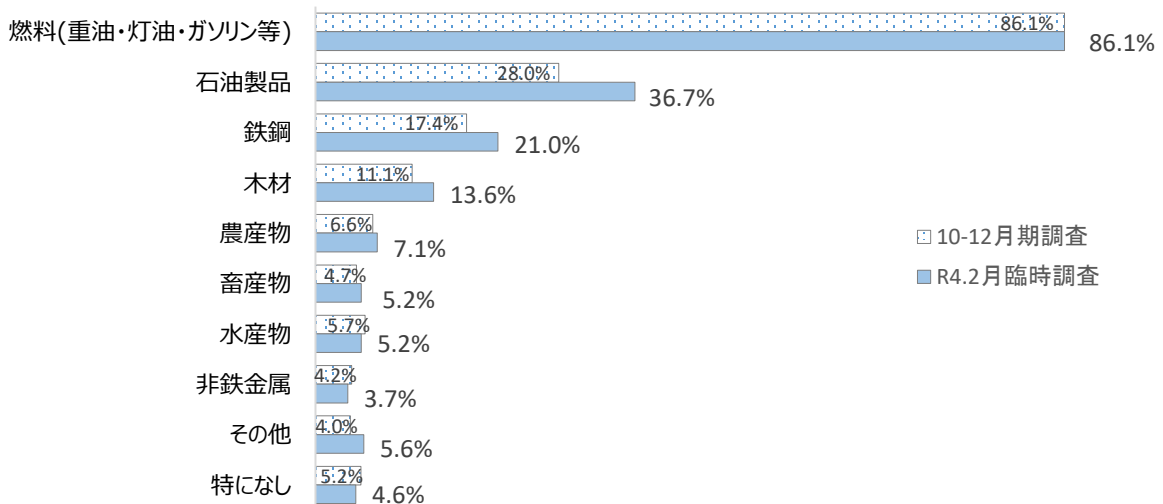
原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合 42.0%と最も大きく、「影響がある」の 29.9%、「多少影響がある」の 22.5%と合わせて、94.4%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が 68.0%と最も大きく、次いで製造業が 51.7%となっており、建設業が 29.7%と最も小さくなっている。



(2) 経営に影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の 86.1%で、次いで「石油製品」が 36.7%、「鉄鋼」が 21.0%となっている。(複数回答)



(3) 経営への影響緩和対策

経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「原油・原材料以外の経費節減」の 36.7%で、次いで「原油・原材料を節約」が 33.3%、「製品(商品)価格に一部転嫁」が 28.4%となっている。(複数回答)

